

平成18年12月期

決算短信 (連結)

平成19年2月6日

上場会社名 和光堂株式会社 上場取引所 東2  
 コード番号 4520 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.wakodo.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富永 寿郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 横川 道雄 TEL (03) 5296 - 6800  
 決算取締役会開催日 平成19年2月6日  
 親会社等の名称 アサヒビール株式会社 (コード番号: 2502) 親会社等における当社の議決権所有比率 92.5%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	24,012	—	672	—	530	—
18年3月期	33,478	3.2	1,146	△41.6	971	△45.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	254	—	43	24	—	—	1.6	1.9	2.2			
18年3月期	516	△55.4	83	27	—	—	3.3	3.4	2.9			

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年12月期 5,879,593株 18年3月期 5,901,067株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤平成18年6月28日開催の株主総会において定款変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。平成18年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	27,891	—	15,455	—	55.4	2,630	91	
18年3月期	28,728	—	15,836	—	55.1	2,680	32	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年12月期 5,874,741株 18年3月期 5,898,965株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年12月期	653	—	△690	—	△855	—	2,906	—
18年3月期	1,392	—	△1,045	—	△201	—	3,798	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	15,650	—	250	—	140	—
通期	32,900	—	990	—	580	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 98円73銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社1社、子会社3社により構成されております。

平成18年4月24日、アサヒビール株式会社による当社株式の公開買付けが発表され、当社は、同日開催の取締役会で本公開買付けについて賛同の意を表明しました。本公開買付けは平成18年4月25日から平成18年5月15日まで実施され、当社の親会社でありました三共株式会社は、同社及び同社の子会社の保有する当社株式3,572,500株を応募しました。

この公開買付けの結果、アサヒビール株式会社が所有する当社株式は5,403,631株（議決権比率92.5%）となり、平成18年5月19日にアサヒビール株式会社が当社の親会社となりました。一方、第一三共株式会社及び三共株式会社は当社の親会社に該当しないこととなりました。

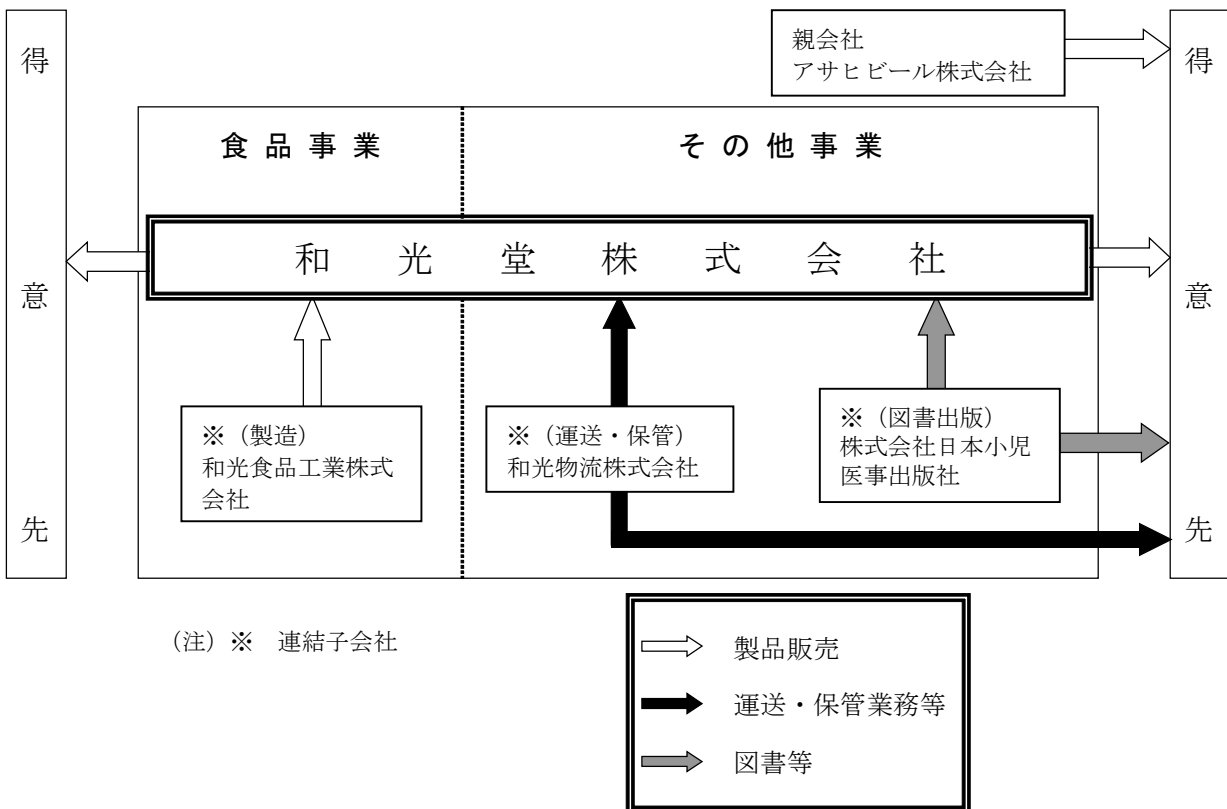
親会社であるアサヒビール株式会社は、酒類の製造及び販売を主たる業務としており、当社グループ（当社及び連結子会社）は、食品等の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業の内容と、当社グループ各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2つの事業は、「事業の種類別セグメント情報」の事業区分と同一であります。

- ① 食品事業： 当社が育児用粉乳、ベビーフード、自動販売機用食品、家庭用食品、業務用粉乳等の製造及び販売を行っております。  
連結子会社である和光食品工業株式会社は、食品の製造及び販売を主たる業務としております。当社は同社に、製品の一部を製造委託しております。
- ② その他事業： 当社が医薬品、医薬部外品、化粧品、衛生用品、雑貨等の製造及び販売、不動産賃貸等を行っております。  
連結子会社である和光物流株式会社は、一般貨物自動車運送等を主たる業務としております。当社は同社に、製品等の運送、保管及び荷役業務、包装加工を委託しております。  
連結子会社である株式会社日本小児医事出版社は、図書出版を主たる業務としております。当社は、同社から図書等を購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(関係会社の状況)

## (1) 親会社

当連結会計年度において、当社株式の公開買付けにより、従来の親会社であった第一三共株式会社及び三共株式会社に代わって、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
アサヒビール株式会社	東京都中央区	182,531,194	酒類の製造及び販売	92.5	役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

なお、当社株式の公開買付けの詳細については、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
和光食品工業株式会社 (注2)	東京都千代田区	25,000	食品事業	100.0	当社製品の製造委託 資金の貸付 工場用地の賃貸 金融機関からの借入に対する 債務保証 役員の兼任あり
和光物流株式会社	栃木県さくら市	21,250	その他事業	100.0	当社製品等の運送、保管及び 荷役業務、包装加工の委託 資金の貸付 建物等の賃貸借 金融機関からの借入に対する 債務保証 役員の兼任あり
株式会社日本小児医事 出版社	東京都千代田区	20,000	その他事業	100.0	図書等の購入 事務所の賃貸 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は乳幼児の健やかな成長と人々の健康を応援することを経営の基本理念として掲げております。さらに、次のような基本方針を掲げて経営に取り組んでおります。

- (1) 製品の安全・安心と品質を第一に考えます。
- (2) お客様にとって価値のある製品とサービスを提供します。
- (3) 株主の皆様にとって価値のある会社を目指します。
- (4) 従業員にとって誇りと働きがいのある会社を目指します。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定的な配当の継続や公正な利益還元を適宜行っていくことを最重要政策の一つとして位置づけ、経営基盤の確保に努めてまいりました。

今期も安定的な配当の継続を基本としながら、業績に応じた株主還元の強化に努めており、当期末の配当金につきましては、1株につき12.5円（年間37.5円）を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、生産、物流部門等の増強及び合理化など設備投資に充当し、競争力の強化に努めてまいります。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率5%以上の安定的確保を当面の目標としております。

このための施策としては、生産設備の合理化などにより売上高原価率を60%台にすること、業務の改革を推進することにより販売費及び一般管理費の節減を行い、売上高販管費率を25%以下にすることを目指してまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国経済は、底堅い企業業績を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、商品市況の高騰や米国経済の減速への懸念など先行き不透明感が拭えず、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、創業100周年を経て今後のさらなる飛躍を図るべく、事業領域の拡大、営業及び研究開発の強化等の課題に取り組むとともに、また社内組織の改革による経営の効率化を推進し、アサヒビールグループの食品・薬品事業における中核会社として企業価値の向上に努めてまいります。さらに、企業の社会的責任を積極的に果たすべく、ISO14001の子会社を含めたグループ全体での認証取得や内部統制システム構築への取り組みにも注力するなど、時代の変化に対応した経営基盤のより一層の充実に努め、お客様をはじめ、株主の皆様やお取引先など、当社グループを取り巻くすべての方々にとって価値ある企業として、今後の発展に努めてまいります。

## 5. 親会社等に関する事項

## (1) 親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
アサヒビール株式会社	親会社	92.5	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部

## (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社であるアサヒビール株式会社は、当社の株式の議決権比率92.5%を保有しております。当社の社外監査役3名は、それぞれ同社の監査役、常務取締役兼常務執行役員及び取締役兼執行役員を兼務しております。また、同社グループとのシナジー効果の早期創出を図るため、同社からは取締役1名と従業員4名の出向を受け入れております。

当社は、同社グループから原材料等を購入しておりますが、全体の仕入に占める割合は僅少であります。

当社は、アサヒビールグループの食品・薬品事業の中核会社として自主的な経営を進める一方、同社グループが取り組む事業構造の変革における課題の一つである、食品・薬品事業を第3の柱に成長させるというビジョンの実現に向けた役割を担っております。

当社は、アサヒビールグループの一員として同社グループの基本方針に従った事業運営を行っておりますが、当社取締役会において、監査役の意見も踏まえ、十分に議論を尽くした上で経営の意思決定を行っており、一定の独立性が確保されております。

## (3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「4. 連結財務諸表等」の（関連当事者との取引）をご参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、商品市況の高騰などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益を反映して設備投資の増加が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く関連業界におきましては、競合他社との販売競争激化に加え、原材料価格の上昇に伴うコストの増加などにより、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、従来からの営業販売・研究開発強化のための取り組みに加えて、平成18年5月に当社の親会社となったアサヒビール株式会社とのシナジー効果創出のための検討を進めるなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高24,012,153千円、営業利益672,425千円、経常利益530,024千円、当期純利益254,218千円となりました。

なお、当社は平成18年6月28日開催の第74期定時株主総会の決議により、事業年度を毎年1月1日から12月31日までの1年に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヶ月となり、前期比較は記載しておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### a. 食品事業

国産育児用粉乳のパイオニアとしての歴史を持つ育児用粉乳レーベンスミルク「はいはい」及びフォローアップミルク「ぐんぐん」は、11月に新たに小缶をラインアップに加え、より調乳しやすく赤ちゃんが飲みやすいミルクへとリニューアル新発売いたしました。少子化による厳しい市場環境もあり、振るいませんでした。

ベビーフードは、多彩な品揃えと高品質で業界トップメーカーの地位を保持しておりますが、少子化や競合他社との競争激化の影響で、厳しい市場環境が続いております。このような状況の中、市場のニーズを捉え好評を得ている「1食分のれとると倶楽部」シリーズや「和光堂のおやつ」シリーズは順調に推移したものの、トレータタイプの「れとると倶楽部」やフリーズドライ製品は低調に推移いたしました。

乳幼児用飲料は、「元気っち！」シリーズのカートカンタイプは堅調に推移いたしました。500mlペットボトル飲料は低調に推移いたしました。なお、8月に有機栽培の果実と野菜を使用したカートカンタイプのベビー飲料「オーガニック 果実と野菜」シリーズを新発売するなど、品揃えの強化を図っております。

自動販売機用食品は、カップ式自動販売機は依然として減少傾向にあり、厳しい市場環境が続いております。このような状況の中、新製品として「ハニージンジャー」や「牛乳屋さんの珈琲 コーヒーリッチブレンド」を投入し市場活性化と販売拡大を図ったものの、コーヒー系などの既存製品は振るいませんでした。

家庭用食品は、プリミックス自社ブランド品については、9月に発売した「牛乳屋さんのキャラメルミルク ティー」などが寄与し紅茶系は横ばいで推移いたしました。その他の製品は苦戦し、またプリミックスOEM品も振るいませんでした。職域向け販売は、各企業の経費削減の流れから業界全体として縮小傾向にあり、当社製品も低調に推移いたしました。

業務用粉乳は、菓子・食品業界での製品における粉乳の使用が減少するなど市場環境が厳しい中、期後半にはユーザーとの共同開発等の取り組みが寄与し順調に推移いたしました。期初からの不振の影響が残り、ほぼ横ばいとなりました。

品質改良剤は、新規ユーザーとの取り組みが徐々に効果を上げつつありますが、既存ユーザーとの取り組みについては厳しい状況が続いており、ほぼ横ばいで推移いたしました。

高齢者向け食品は、長期的視野のもと販売促進活動を展開し、規模は小さいものの順調に推移いたしました。

健康食品は、たんぱく質や亜鉛の補給を補助する粉末食品「SLプロテインパウダー+Zn」や9月にリニューアルした栄養補助食品「シュワッとサプリ」シリーズが寄与し、順調な伸びを示しました。

この結果、食品事業の売上高は20,969,517千円、営業利益は1,500,787千円となりました。

b. その他事業

ウエットティッシュは、好評を得ているおしりふき「ふんわりももちゃん」シリーズが引き続き大きく伸張し、また「除菌用アルコールティッシュ」も堅調に推移いたしました。

スキンケア製品は、ベビーパウダー「シッカロール」や「アットンピーランド」シリーズは低調に推移したものの、3月の発売以来ご好評いただいている虫よけシール「虫きちゃダメ」は順調に推移いたしました。

医療用医薬品は、主力の小児用抗けいれん剤「ダイアアップ坐剤」は横ばいとなりましたが、乳幼児用便秘治療剤「マルツエクス」や抗ウイルス剤「グロスパール顆粒40%」は順調な伸びを示し、また7月に新規導入した経皮吸収型・気管支拡張剤「セキナリンテープ」も好調に推移いたしました。

高齢者向けケア製品は、高齢者の使用場面の認知・定着を図る様々な販売促進活動を行っており、規模は小さいものの順調に推移いたしました。

所有不動産の賃貸料収入は、堅調に推移いたしました。

図書出版事業は、情報源がインターネットへシフトしてきたことから、雑誌・書籍部門は振るいませんでしたが、学会事務管理、学会誌・抄録などの編集は順調に推移いたしました。

物流事業は、配送物量の減少により低調に推移いたしました。

この結果、その他事業の売上高は3,042,636千円、営業損失は11,409千円となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、底堅い企業業績を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、商品市況の高騰や米国経済の減速への懸念など先行き不透明感が拭えず、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま。このような状況の中で当社グループは、積極的な事業活動を引き続き推進してまいります。

次期の業績予想としては、売上高32,900百万円、経常利益990百万円、当期純利益580百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの次期の見通しについては、食品事業の売上高は28,900百万円、その他事業の売上高は4,000百万円を見込んでおります。

上記の次期の見通しは決算発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。

当社グループではコーポレート・ガバナンスの強化などにより、事業活動において起こり得るさまざまなリスクの軽減を図っておりますが、例えば重大な社会問題や大規模地震など、外的な要因による予想を越える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 財政状態

## 連結キャッシュ・フローの状況

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	744,938	1,937,541	1,392,294	653,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△520,764	△1,516,924	△1,045,739	△690,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△925,929	△267,755	△201,829	△855,172
現金及び現金同等物の増減額 (千円)	△701,755	152,861	144,725	△892,211
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,500,664	3,653,526	3,798,251	2,906,039

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益503,477千円、減価償却費779,680千円、仕入債務の増加額562,469千円などに対し、売上債権の増加額559,451千円、賞与引当金の減少額268,685千円、法人税等の支払額302,784千円などがあることにより、得られた資金は653,377千円（前連結会計年度は得られた資金1,392,294千円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出671,464千円などがあることにより、使用した資金は690,416千円（前連結会計年度は使用した資金1,045,739千円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額126,600千円、長期借入金の返済による支出257,178千円、自己株式の取得による支出178,991千円、配当金の支払額292,902千円などがあり、使用した資金は855,172千円（前連結会計年度は使用した資金201,829千円）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ892,211千円(23.5%)減少し、2,906,039千円となりました。

## 連結キャッシュ・フローの指標

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	55.1	53.8	55.1	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	42.1	69.9	92.4	79.8
債務償還年数(年)	3.1	1.2	1.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.6	59.1	43.1	29.2

(注) 1. 上記の各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 上記の各指標の算出方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(平成18年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっております。平成18年12月期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、9で除した後、12倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当社は、平成17年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。平成17年3月末の時価ベースの株主資本比率を算出するため、株式時価総額につきましては、権利落ち後の株価に株式分割割合を乗じて計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社グループに係るリスクは、以下のものに限られるものではありません。

## (1) 日本の出生数の減少について

日本の出生数は昨年一時的に増加に転じましたが長期的な減少傾向は変わらず、政府が少子化対策を行っているものの当面回復の見込みはありません。

当社グループは育児用製品の製造及び販売を主としており、この傾向については重要な問題と認識しております。

現在、このような環境下にあります。消費者の加工食品に対する受容性の高まりにより育児用粉乳やベビーフードが着実に伸張していることなど、乳幼児1人当たりの支出額は増加傾向にあり、当社グループは、積極的な営業活動や新製品の導入などによりシェアの維持拡大を図っております。しかしながら、将来、日本の出生数の減少が改善しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 食品の安全性について

近年、BSE問題や鳥インフルエンザの発生など、食品の安全性に係る諸問題が発生しております。当社グループでは、厳しい品質管理により、食品の安全性を確保するため万全の体制で臨んでおりますが、社会全般にわたる食品の安全性に係る問題等、当社グループの品質管理への取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 法的規制について

当社グループは、食品、医薬品、化粧品等の製造及び販売を行っているため、「食品衛生法」、「薬事法」、「製造物責任法」や「容器包装リサイクル法」等の規制を受けております。また、食品については食品製造の営業許可及び製造工場の届け出が必要であり、医薬品や化粧品については製造品目の承認や当該工場の製造許可等を受けることが必要となっております。将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられ、当社グループの事業活動が規制されることなどが生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 個人情報について

当社グループは、製品の開発及び販売促進活動等のために個人情報の収集を行っており、個人情報取扱事業者として「個人情報保護法」の規制を受けております。当社グループにおいては、社内体制整備や社内規程・プライバシーポリシーの策定、従業員向けの教育等対策に取り組んでおりますが、予期し得ない事態が生じ個人情報が漏洩した場合には、訴訟の提起や風評被害の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		増 減		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,671,686		2,779,287		△892,399		
2. 受取手形及び売掛金	※6	7,883,930		8,443,381		559,451		
3. 有価証券		145,950		146,142		192		
4. たな卸資産		3,461,112		3,447,938		△13,173		
5. 繰延税金資産		355,094		133,151		△221,942		
6. その他		246,970		434,768		187,797		
貸倒引当金		△28,634		△1,646		26,987		
流動資産合計		15,736,111	54.8	15,383,023	55.2	△353,087		
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	13,455,845		13,469,544				
減価償却累計額		7,055,608	6,400,237	7,380,235	6,089,309	△310,927		
(2) 機械装置及び運搬 具		3,054,594		3,392,058				
減価償却累計額		2,272,898	781,695	2,474,771	917,287	135,591		
(3) 工具器具備品		938,384		934,863				
減価償却累計額		780,279	158,105	795,803	139,059	△19,045		
(4) 土地	※1		2,399,548		2,398,954	△593		
有形固定資産合計			9,739,587	33.9		9,544,610	34.2	△194,976
2. 無形固定資産			874,359	3.0		696,080	2.5	△178,278
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		1,783,088			1,549,518		△233,569
(2) 長期貸付金			3,475			1,712		△1,762
(3) 繰延税金資産			416,685			538,240		121,554
(4) その他			183,183			186,011		2,827
貸倒引当金			△8,090			△8,090		—
投資その他の資産合 計			2,378,343	8.3		2,267,394	8.1	△110,949
固定資産合計			12,992,289	45.2		12,508,085	44.8	△484,203
資産合計			28,728,400	100.0		27,891,108	100.0	△837,291

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		増 減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※6	5,215,804		5,778,273		562,469
2. 短期借入金	※1	1,124,184		922,584		△201,600
3. 未払法人税等		142,952		8,373		△134,579
4. 賞与引当金		534,600		265,915		△268,685
5. 返品調整引当金		8,400		6,330		△2,070
6. その他		1,813,566		1,528,789		△284,776
流動負債合計		8,839,507	30.8	8,510,265	30.5	△329,241
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,244,708		1,062,530		△182,178
2. 退職給付引当金		2,460,704		2,535,119		74,414
3. 役員退職慰労引当金		208,931		188,492		△20,438
4. 長期預り金		137,950		138,794		843
固定負債合計		4,052,293	14.1	3,924,936	14.1	△127,357
負債合計		12,891,801	44.9	12,435,202	44.6	△456,599
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	2,918,465	10.2	—	—	—
III 利益剰余金		2,461,841	8.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		9,783,500	34.0	—	—	—
V 自己株式	※4	751,830	2.6	—	—	—
資本合計		△79,038	△0.3	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		15,836,599	55.1	—	—	—
		28,728,400	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		増 減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,918,465	10.5	—
2. 資本剰余金		—	—	2,462,080	8.8	—
3. 利益剰余金		—	—	9,717,859	34.8	—
4. 自己株式		—	—	△257,769	△0.9	—
株主資本合計		—	—	14,840,636	53.2	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	615,270	2.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	615,270	2.2	—
純資産合計		—	—	15,455,906	55.4	—
負債純資産合計		—	—	27,891,108	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		増 減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			33,478,518	100.0	24,012,153	100.0	△9,466,364	
II 売上原価			23,923,978	71.5	17,163,329	71.5	△6,760,649	
売上総利益			9,554,539	28.5	6,848,824	28.5	△2,705,715	
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃・保管料		1,370,609			989,276			
2. 広告宣伝費		1,430,945			1,101,172			
3. 給料・賞与		1,549,716			1,186,770			
4. 賞与引当金繰入額		260,300			131,000			
5. 退職給付費用		167,330			110,477			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		51,223			28,105			
7. 研究開発費	※1	714,355			504,464			
8. その他		2,863,738	8,408,218	25.1	2,125,133	6,176,398	25.7	△2,231,819
営業利益			1,146,320	3.4	672,425	2.8	△473,895	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		213			590			
2. 受取配当金		21,949			19,367			
3. 保険金収入		2,771			3,842			
4. 受取手数料		3,427			2,853			
5. その他		8,659	37,021	0.1	6,780	33,432	0.1	△3,588
V 営業外費用								
1. 支払利息		32,452			22,760			
2. 売上割引		81,906			61,697			
3. たな卸資産処分損		83,387			67,617			
4. 資材廃棄負担金		—			21,570			
5. その他		13,667	211,413	0.6	2,188	175,833	0.7	△35,580
経常利益			971,928	2.9	530,024	2.2	△441,903	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		261,229			—			
2. 貸倒引当金戻入額		10,983			27,240			
3. 償却債権取立益		7,300	279,514	0.8	14,953	42,193	0.2	△237,320
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※2	351,784			68,741			
2. 投資有価証券評価損		1,289			—			
3. 施設利用会員権売却損		4,149			—			
4. 特別退職加算金		4,165	361,388	1.0	—	68,741	0.3	△292,647
税金等調整前当期純利益			890,054	2.7	503,477	2.1	△386,576	
法人税、住民税及び事業税		278,650			55,130			
法人税等調整額		94,497	373,147	1.2	194,129	249,259	1.0	△123,887
当期純利益			516,906	1.5	254,218	1.1	△262,688	

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,461,822
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		19	19
III 資本剰余金期末残高			2,461,841
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,595,691
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		516,906	516,906
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		295,098	
2. 役員賞与		34,000	329,098
IV 利益剰余金期末残高			9,783,500

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,918,465	2,461,841	9,783,500	△79,038	15,084,768
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△147,474		△147,474
剰余金の配当			△146,884		△146,884
役員賞与（注）			△25,500		△25,500
当期純利益			254,218		254,218
自己株式の取得				△178,991	△178,991
自己株式の処分		239		261	500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	239	△65,640	△178,730	△244,132
平成18年12月31日 残高（千円）	2,918,465	2,462,080	9,717,859	△257,769	14,840,636

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	751,830	751,830	15,836,599
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△147,474
剰余金の配当			△146,884
役員賞与（注）			△25,500
当期純利益			254,218
自己株式の取得			△178,991
自己株式の処分			500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△136,559	△136,559	△136,559
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△136,559	△136,559	△380,692
平成18年12月31日 残高（千円）	615,270	615,270	15,455,906

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		890,054	503,477	△386,576
減価償却費		916,703	779,680	△137,022
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△13,190	△26,987	△13,796
賞与引当金の増減額 (減少 : △)		△75,400	△268,685	△193,285
返品調整引当金の増減額 (減少 : △)		△2,400	△2,070	330
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		56,504	74,414	17,909
役員退職慰労引当金の増減額 (減少 : △)		△15,872	△20,438	△4,566
投資有価証券売却益		△261,229	—	261,229
投資有価証券評価損		1,289	—	△1,289
固定資産処分損		351,784	68,741	△283,043
施設利用会員権売却損		4,149	—	△4,149
受取利息及び受取配当金		△22,163	△19,957	2,206
支払利息		32,452	22,760	△9,691
売上債権の増減額 (増加 : △)		92,499	△559,451	△651,950
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		294,474	13,173	△281,300
仕入債務の増減額 (減少 : △)		△209,313	562,469	771,782
役員賞与の支払額		△34,000	△25,500	8,500
その他		△37,169	△143,053	△105,884
小計		1,969,173	958,575	△1,010,598
利息及び配当金の受取額		22,163	19,951	△2,211
利息の支払額		△32,279	△22,364	9,914
法人税等の支払額		△566,763	△302,784	263,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,392,294	653,377	△738,917



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,019,325	△671,464	347,861
無形固定資産の取得による支出		△259,654	—	259,654
投資有価証券の取得による支出		△223,992	△4,353	219,639
投資有価証券の売却による収入		503,539	7,621	△495,917
貸付けによる支出		△2,220	—	2,220
貸付金の回収による収入		1,193	1,762	568
その他		△45,279	△23,982	21,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,045,739	△690,416	355,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		—	△126,600	△126,600
長期借入れによる収入		460,000	—	△460,000
長期借入金の返済による支出		△353,534	△257,178	96,356
自己株式の売却による収入		44	500	455
自己株式の取得による支出		△14,257	△178,991	△164,734
配当金の支払額		△294,082	△292,902	1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		△201,829	△855,172	△653,342
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		144,725	△892,211	△1,036,936
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,653,526	3,798,251	144,725
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,798,251	2,906,039	△892,211

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 和光食品工業㈱、和光物流㈱、㈱日本小児医事出版社	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 なし	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。 なお、当社の決算日を変更したことに伴い、すべての連結子会社は決算日を3月31日から12月31日に変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。        時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産            主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。        時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)        従来、その他有価証券で時価のあるものの評価基準及び評価方法については、「連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）」を採用していましたが、平成18年5月19日に当社の親会社となったアサヒビール株式会社と会計処理基準を統一するため、当連結会計年度より「連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）」へ変更しております。        この変更により、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が178千円、その他有価証券評価差額金が108千円、それぞれ多く表示されており、また、投資その他の資産「繰延税金資産」が70千円少なくなると表示されております。        なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>②たな卸資産            同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 当社及び連結子会社1社は、返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、当社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③返品調整引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,455,906千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「資材廃棄負担金」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「資材廃棄負担金」は9,900千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>※1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">445,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,880 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">766,224 "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">943,200千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>以下の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CommerceJapan Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">44,213千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,939,586株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,621株であります。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">730,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,520,000 "</td> </tr> </table> <p>※6. —————</p>	建物及び構築物	445,012千円	土地	17,880 "	投資有価証券	766,224 "	長期借入金 (1年以内返済分を含む。)	943,200千円	CommerceJapan Co., Ltd.	44,213千円	当座貸越極度額	3,250,000千円	借入実行残高	730,000 "	差引額	2,520,000 "	<p>※1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">431,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,880 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">633,127 "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">760,300千円</td> </tr> </table> <p>2. —————</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. —————</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">580,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,670,000 "</td> </tr> </table> <p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">109,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,128 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	431,385千円	土地	17,880 "	投資有価証券	633,127 "	長期借入金 (1年以内返済分を含む。)	760,300千円	当座貸越極度額	3,250,000千円	借入実行残高	580,000 "	差引額	2,670,000 "	受取手形	109,873千円	支払手形	26,128 "
建物及び構築物	445,012千円																																		
土地	17,880 "																																		
投資有価証券	766,224 "																																		
長期借入金 (1年以内返済分を含む。)	943,200千円																																		
CommerceJapan Co., Ltd.	44,213千円																																		
当座貸越極度額	3,250,000千円																																		
借入実行残高	730,000 "																																		
差引額	2,520,000 "																																		
建物及び構築物	431,385千円																																		
土地	17,880 "																																		
投資有価証券	633,127 "																																		
長期借入金 (1年以内返済分を含む。)	760,300千円																																		
当座貸越極度額	3,250,000千円																																		
借入実行残高	580,000 "																																		
差引額	2,670,000 "																																		
受取手形	109,873千円																																		
支払手形	26,128 "																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、714,355千円であります。	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、504,464千円であります。
※2. 固定資産処分損の内訳	※2. 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 107,759千円	建物及び構築物 6,146千円
機械装置及び運搬具 24,574 "	機械装置及び運搬具 972 "
工具器具備品 19,870 "	工具器具備品 758 "
解体撤去費用 199,579 "	解体撤去費用 60,863 "
計 351,784 "	計 68,741 "

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,939,586	—	—	5,939,586
合計	5,939,586	—	—	5,939,586
自己株式				
普通株式 (注)	40,621	24,294	70	64,845
合計	40,621	24,294	70	64,845

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,294株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少70株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	147,474	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	146,884	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月20日 定時株主総会	普通株式	73,434	利益剰余金	12.50	平成18年12月31日	平成19年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,671,686千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">145,950 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19,385 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,798,251 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,671,686千円	有価証券勘定	145,950 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,385 "	現金及び現金同等物	3,798,251 "	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,779,287千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">146,142 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19,389 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,906,039 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,779,287千円	有価証券勘定	146,142 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,389 "	現金及び現金同等物	2,906,039 "
現金及び預金勘定	3,671,686千円																
有価証券勘定	145,950 "																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,385 "																
現金及び現金同等物	3,798,251 "																
現金及び預金勘定	2,779,287千円																
有価証券勘定	146,142 "																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,389 "																
現金及び現金同等物	2,906,039 "																

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	258,784	1,532,736	1,273,952
	小計	258,784	1,532,736	1,273,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	936	936	—
	(2) その他	207,879	201,675	△6,203
	小計	208,815	202,611	△6,203
合計		467,599	1,735,347	1,267,748

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,289千円を計上しております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
503,539	261,229	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等	145,950

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	—	201,675	—
合計	—	—	201,675	—



当連結会計年度（平成18年12月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	263,136	1,294,729	1,031,593
	(2) その他	200,259	206,248	5,988
	小計	463,395	1,500,977	1,037,582
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	936	801	△135
	小計	936	801	△135
合計		464,331	1,501,778	1,037,447

(注) その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
7,621	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等	146,142

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	206,248	—
合計	—	—	206,248	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

連結子会社2社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

なお、総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等に際して、特別退職加算金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,539,993	△2,605,166
(2) 年金資産 (千円)	357,918	364,720
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△2,182,075	△2,240,445
(4) 未認識過去勤務債務 (千円)	△187,096	△147,936
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△91,532	△145,480
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△2,460,704	△2,533,863
(7) 前払年金費用 (千円)	—	1,255
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△2,460,704	△2,535,119

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

当連結会計年度 (平成18年12月31日)

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金の年金資産の額は3,379,745千円 (掛金拠出割合で計算) であり、上記年金資産には含まれておりません。

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金の年金資産の額は3,567,508千円 (掛金拠出割合で計算) であり、上記年金資産には含まれておりません。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	156,528	115,864
(2) 利息費用 (千円)	60,478	45,481
(3) 期待運用収益 (千円)	△7,255	△6,711
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△52,212	△39,159
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	54,510	20,441
(6) 総合設立型厚生年金基金への拠出額 (千円)	144,481	101,375
(7) 特別退職加算金 (千円)	4,165	—
合計 (千円)	360,695	237,291

前連結会計年度

当連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。

2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。

3. 特別退職加算金4,165千円は特別損失に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,470千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,291 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">217,946 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">994,742 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,276 "</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,887 "</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">111,673 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,077 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,517,365 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,360 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,004 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△219,306千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△515,917 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△735,224 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">771,780 "</td></tr> </table>	未払事業税	15,470千円	貸倒引当金	3,291 "	賞与引当金	217,946 "	退職給付引当金	994,742 "	役員退職慰労引当金	85,276 "	施設利用会員権評価損	35,887 "	未払費用否認額	111,673 "	その他	53,077 "	小計	1,517,365 "	評価性引当額	△10,360 "	合計	1,507,004 "	圧縮積立金	△219,306千円	その他有価証券評価差額金	△515,917 "	合計	△735,224 "		771,780 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,658千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,358 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,025,690 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,982 "</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,887 "</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">16,085 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,470 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325,132 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,360 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314,771 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△6,941千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△214,205 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△422,231 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△643,379 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">671,392 "</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,658千円	賞与引当金	108,358 "	退職給付引当金	1,025,690 "	役員退職慰労引当金	76,982 "	施設利用会員権評価損	35,887 "	未払費用否認額	16,085 "	その他	58,470 "	小計	1,325,132 "	評価性引当額	△10,360 "	合計	1,314,771 "	未収事業税	△6,941千円	圧縮積立金	△214,205 "	その他有価証券評価差額金	△422,231 "	合計	△643,379 "		671,392 "
未払事業税	15,470千円																																																												
貸倒引当金	3,291 "																																																												
賞与引当金	217,946 "																																																												
退職給付引当金	994,742 "																																																												
役員退職慰労引当金	85,276 "																																																												
施設利用会員権評価損	35,887 "																																																												
未払費用否認額	111,673 "																																																												
その他	53,077 "																																																												
小計	1,517,365 "																																																												
評価性引当額	△10,360 "																																																												
合計	1,507,004 "																																																												
圧縮積立金	△219,306千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△515,917 "																																																												
合計	△735,224 "																																																												
	771,780 "																																																												
貸倒引当金	3,658千円																																																												
賞与引当金	108,358 "																																																												
退職給付引当金	1,025,690 "																																																												
役員退職慰労引当金	76,982 "																																																												
施設利用会員権評価損	35,887 "																																																												
未払費用否認額	16,085 "																																																												
その他	58,470 "																																																												
小計	1,325,132 "																																																												
評価性引当額	△10,360 "																																																												
合計	1,314,771 "																																																												
未収事業税	△6,941千円																																																												
圧縮積立金	△214,205 "																																																												
その他有価証券評価差額金	△422,231 "																																																												
合計	△643,379 "																																																												
	671,392 "																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.03 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.53 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.18 "</td></tr> <tr><td>試験研究費の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.67 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.19 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.51 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.03 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.53 "	住民税均等割	3.18 "	試験研究費の法人税額特別控除	△0.67 "	その他	△0.19 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.51 "																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.03 "																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.53 "																																																												
住民税均等割	3.18 "																																																												
試験研究費の法人税額特別控除	△0.67 "																																																												
その他	△0.19 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.51 "																																																												

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,631,714	3,846,803	33,478,518	—	33,478,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,181,309	1,181,309	(1,181,309)	—
計	29,631,714	5,028,113	34,659,827	(1,181,309)	33,478,518
営業費用	27,411,663	4,996,409	32,408,072	(75,875)	32,332,197
営業利益	2,220,050	31,703	2,251,754	(1,105,433)	1,146,320
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,941,289	3,214,668	22,155,958	6,572,441	28,728,400
減価償却費	722,685	139,808	862,493	54,209	916,703
資本的支出	1,170,958	126,120	1,297,078	9,695	1,306,773

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要製品等
食品事業	育児用粉乳、ベビーフード、自動販売機用食品、家庭用食品、業務用粉乳等
その他事業	医薬品、医薬部外品、化粧品、衛生用品、雑貨、不動産賃貸、運送・保管、図書出版等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,105,433千円であり、その主なものは当社の経営企画・総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,572,441千円であり、その主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,969,517	3,042,636	24,012,153	—	24,012,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	889,212	889,269	(889,269)	—
計	20,969,575	3,931,848	24,901,423	(889,269)	24,012,153
営業費用	19,468,787	3,943,258	23,412,045	(72,317)	23,339,728
営業利益又は営業損失(△)	1,500,787	△11,409	1,489,377	(816,952)	672,425
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	19,489,581	3,149,658	22,639,239	5,251,869	27,891,108
減価償却費	637,075	105,637	742,713	36,966	779,680
資本的支出	387,102	28,634	415,736	300	416,036

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要製品等
食品事業	育児用粉乳、ベビーフード、自動販売機用食品、家庭用食品、業務用粉乳等
その他事業	医薬品、医薬部外品、化粧品、衛生用品、雑貨、不動産賃貸、運送・保管、図書出版等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は816,952千円であり、その主なものは当社の経営企画・総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,251,869千円であり、その主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,680.32円	1株当たり純資産額	2,630.91円
1株当たり当期純利益	83.27円	1株当たり当期純利益	43.24円
<p>当社は、平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	2,594.17円		
1株当たり当期純利益	190.31円		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	516,906	254,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(25,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	491,406	254,218
普通株式の期中平均株式数(株)	5,901,067	5,879,593

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
<p>平成18年4月24日、アサヒビール株式会社による当社株式の公開買付けが発表され、当社は、同日開催の取締役会で本公開買付けについて賛同の意を表明しました。</p> <p>本公開買付けは平成18年4月25日から平成18年5月15日まで実施され、当社の親会社であります三共株式会社は、同社及び同社の子会社の保有する当社株式3,572,500株を応募しました。</p> <p>この公開買付けの結果、アサヒビール株式会社が所有する当社株式は5,403,631株（議決権比率92.5%）となり、平成18年5月19日にアサヒビール株式会社が当社の親会社となりました。一方、第一三共株式会社及び三共株式会社は当社の親会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>当社は、平成19年2月6日開催の取締役会において、アサヒビール株式会社を当社の株式交換完全親会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>アサヒビール株式会社による当社株式の公開買付けが平成18年4月25日から平成18年5月15日まで実施され、この公開買付けの結果、アサヒビール株式会社が所有する当社株式は5,403,631株（議決権比率92.5%）となりました。</p> <p>当社の最終連結会計年度末（平成18年12月31日）において当社株式の分布状況が東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しており、来る平成19年4月末には上場が廃止される状態に至っております。公開買付けに応募されなかった全ての当社株主に対しアサヒビール株式を交付し、当社をアサヒビール株式会社の完全子会社とすることが、当社株主の皆様の投下資金の回収の容易性の観点、あるいは、引き続いてアサヒビール株式を所有いただき将来のシナジー効果発現による利益を享受していただく観点、また、アサヒビール株式会社のグループ会社としての機動的・効率的な企業経営の観点からも望ましいとの判断に至りました。</p> <p>2. 株式交換の方法及び株式交換の内容</p> <p>(1) 株式交換の方法</p> <p>株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社及びアサヒビール株式会社が別個独立に第三者機関に株式交換比率案の算定を依頼し、専門家としての分析結果及び意見を慎重に検討し、協議を重ね、株式交換比率を決定しております。</p> <p>平成19年2月6日に締結した株式交換契約書に基づき、当社の株主が有する当社の普通株式をアサヒビール株式会社に移転させ、当社の株主に対して、当社の普通株式1株につき、アサヒビール株式会社の普通株式（ただし自己株式）2.9株を割当交付します。アサヒビール株式会社が所有する当社の普通株式については割当交付を行いません。なお、アサヒビール株式会社は簡易株式交換（会社法第796条第3項）、当社は略式株式交換（会社法第784条第1項）の規定により、株主総会の承認を得ないで株式交換手続きを行います。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>アサヒビール株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換であります。</p> <p>(3) 株式交換の効力発生日</p> <p>平成19年4月1日（予定）</p> <p>3. 株式交換の相手会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <p>(1) 商号 アサヒビール株式会社</p> <p>(2) 本店の所在地 東京都中央区京橋三丁目7番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 代表取締役社長 荻田 伍</p> <p>(4) 資本金の額 182,531百万円（平成18年12月31日現在）</p> <p>(5) 純資産の額 449,270百万円（平成18年12月31日現在）</p> <p>(6) 総資産の額 1,014,878百万円（平成18年12月31日現在）</p> <p>(7) 事業の内容 酒類、飲料、食品・薬品の製造・販売、その他不動産の販売・賃貸、麦芽の製造・販売、外食事業、卸事業、物流事業、金融事業等</p>



## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		増 減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
食品事業	23,339,444	92.4	16,413,485	94.7	△6,925,958	—
その他事業	1,907,777	7.6	917,165	5.3	△990,612	—
合計	25,247,221	100.0	17,330,650	100.0	△7,916,570	—

- (注) 1. 上記の金額は正味販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 平成18年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		増 減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
食品事業	29,631,714	88.5	20,969,517	87.3	△8,662,196	—
その他事業	3,846,803	11.5	3,042,636	12.7	△804,167	—
合計	33,478,518	100.0	24,012,153	100.0	△9,466,364	—

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対する売上高を記載しております。  
 2. 平成18年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。  
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ピップトウキョウ (株)	3,193,596	9.5	2,651,333	11.0

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。